

2024年度ソフトウェア動向調査（個人向け） 自由記述コメントサマリー

2025年4月8日

独立行政法人情報処理推進機構(IPA)

デジタル基盤センター

デジタルエンジニアリング部

ソフトウェアエンジニアリンググループ

- ◆ 本資料は「2024年度ソフトウェア動向調査（個人向け）」の回答結果74件（2025/3/31時点）のうち、以下の自由記述形式の設問の主要な意見を整理したものである。

- Q3-1. あなたがソフトウェアやシステム開発・運用等に携わる上で、感じる課題や社会全体の共通課題として解決して欲しいものがあればお教えてください。
- Q3-2. その他、行政機関（経済産業省、業界の所管省庁、IPA等）への期待がありましたら自由に書いてください。

「2024年度ソフトウェア動向調査」は以下のサイトで公開しています。

<https://www.ipa.go.jp/digital/software-survey/software-engineering/result-software2024.html>

Q3-1. 社会全体の共通課題（1 / 3）

- ◆ DX推進・IT導入における課題
 - DXや新技術導入の必要性はあるが、導入コスト・予算不足が障壁
 - 個人情報保護の厳しさや経営層の前例主義が導入スピードを遅らせている
 - 2025年の崖に代表されるように、レガシーシステムからの脱却が急務
- ◆ IT人材不足・高齢化・移民受け入れ
 - ソフトウェア開発者・DX人材が不足
 - 少子高齢化により国内人材の確保が困難
 - 高齢者プログラマーや移民受け入れなど多様な人材活用策が必要
- ◆ エンジニア報酬・低単価問題
 - 海外と比較してエンジニア報酬が低い
 - 「人月」での安価な買いたたきにより先進的取り組みが難しい
 - 研究開発・スキルアップに投資が回せない

Q3-1. 社会全体の共通課題（2 / 3）

- ◆ ユーザー部門のITリテラシー不足・開発側との意識差
 - ユーザー部門のIT知識不足がシステム導入を阻害
 - 開発部門とのイメージ相違が生じ、合意形成が難しい
- ◆ アジャイル開発導入の課題
 - アジャイル開発に関する基準や先行事例が不足し、手探り状態
 - 経営や予算取りが旧態然としており、開発現場のアジャイルとミスマッチ
- ◆ オープンソースへの理解不足・貢献体制不足
 - OSSに対する理解や貢献意欲が低い
 - 個人の無償作業に依存しがちで、持続性が課題
 - 「自由 = 無料ではない」という認識が広まっていない
- ◆ 同質的サービス乱立・淘汰不足
 - 似たようなソフトやサービスが多く、新規性が見えにくい
 - ユーザ視点で選びにくく、市場の淘汰が進みにくい

Q3-1. 社会全体の共通課題（3 / 3）

- ◆ 中小企業のリソース不足・存続困難
 - 人材リソースに余裕がなく、開発・運用を十分に回せない
 - 中小企業の存続自体が難しく、大きな社会構造の変化が必要
- ◆ 投資対効果やビジネスモデルへの理解不足・保守的投資姿勢
 - 投資回収期間や効果を過度に求め、イノベーションを阻害
 - 既存市場の成功モデルに固執し、新技術への投資を渋りがち
 - 新しいビジネスモデルを学ぶ機会が必要
- ◆ 組織・社会風土（前例主義・失敗非許容・働き方など）
 - 経営層のITリテラシー不足や前例主義が根強い
 - 失敗や納期遅延が許容されない風土により、若手がチャレンジしにくい
 - 週5日稼働前提など働き方に柔軟性がなく、多様な働き方を阻害
 - 行政が感情優先で非合理的な成果物を決定しがち
 - 「自己責任」や「仕事の報酬が仕事になる」構造などを見直す必要

Q3-2. 国への期待（1 / 2）

- ◆ IT人材の活躍支援・キャリア形成
 - 年齢に関わらずエンジニアが活躍できる環境や、高齢者プログラマーの受け皿が必要
 - エンジニアが加齢によって管理職へ回される風潮を変え、スペシャリストとしてのキャリアパスを確立してほしい
- ◆ 人材派遣・人事への批判・見直し要望
 - 人材派遣業界・人事業界が中間搾取している現状への規制が必要
 - 「よくわからない派遣会社」の存在を許容せず、公正な労働市場を整えてほしい
- ◆ 人材育成・教育（資格試験含む）
 - 情報処理技術者試験をもっと基礎的な内容重視にするなど、試験制度の見直しが必要
 - 国家資格（情報処理安全確保支援士）の必置化や、人材育成に関するソフトウェア開発の推進

Q3-2. 国への期待（2 / 2）

- ◆ 国際競争力強化・投資支援（企業支援・経済政策）
 - ソフトウェア開発環境への投資強化や、中小企業合併の推進・起業支援など、産業競争力の向上施策
 - 減税などのインセンティブや、モノからコトへシフトした経済成長を後押しする法規制・税制の見直し
 - 人手不足への対策としてシステム導入を支援し、生産性向上を図ってほしい
- ◆ 公共調達・ガイドライン・行政職員のあり方
 - 公的機関の調達案件やスキル要件の基準づくりを厳格化・明確化してほしい
 - 行政職員には自身の仕事を論理的に説明できるようにしてほしい
 - 抽象度の高い指針ではなく実践的なガイドを作してほしい
- ◆ 政府機関IT施策
 - IPAの成果や未踏事業をもっと活用・周知し、官民連携を強化してほしい
 - OSSの活用推進、透明性の高い文化と公正な評価体制が必要
 - デジタル庁や経産省は技術を理解できる専門家をもっと登用し、政策の旗振り役にしてほしい
- ◆ 長期的視点・未来志向の制度設計
 - 情報技術の蓄積を未来永劫にわたって考慮した政策・制度設計を期待

IPA

本レポートは、その内容に関する有用性、正確性、知的財産権の不侵害等の一切について、当組織が如何なる保証をするものではありません。
また、本レポートの読者が、本レポート内の情報の利用によって損害を被った場合も、当組織が如何なる責任を負うものではありません